

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 太田 修治
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 太田 修治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高 (千円)	25,323,063	28,669,710	35,619,524
経常利益 (千円)	439,535	389,252	515,513
四半期(当期)純利益 (千円)	444,195	306,310	212,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,429	299,704	521,859
純資産額 (千円)	4,118,704	4,246,951	4,004,134
総資産額 (千円)	30,367,910	30,038,104	28,990,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.02	48.98	33.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	14.1	13.8

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.16	12.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などの効果により、公共投資や設備投資が増加に転じたほか、雇用情勢及び個人消費も改善しており景気は緩やかながら回復傾向となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が28,669百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は391百万円（同21.5%減）、経常利益は389百万円（同11.4%減）、四半期純利益は306百万円（同31.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共投資及び設備投資の増加に伴い、売上高、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は9,227百万円（同6.5%増）、営業利益は78百万円（同58.4%増）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ佐呂間店」（北海道常呂郡）を8月、流通事業の関東初出店となる「ワールドインポートブティックEXアリオ市原店」（千葉県市原市）を11月にオープンするなど販売力の強化に努めましたが、競合他社との販売競争の厳しさが増しており、売上高、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は12,232百万円（同0.4%減）、営業利益は200百万円（同30.2%減）となりました。

住宅事業におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などより新設戸建て住宅の受注は順調に推移しておりますが、分譲マンションの在庫減少に伴い、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,028百万円（同4.8%減）、営業損失は39百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、介護老人保険施設の受注増加及び公共投資が期初計画予定を上回り、売上高、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は1,832百万円（同47.9%増）、営業利益は84百万円（同123.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は402百万円（同2.4%減）、営業利益は154百万円（同0.5%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、住宅事業同様に消費税率引き上げによる需要で新車の販売は増加しておりますが、営業利益は前年同期を下回りました。なお、自動車関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より経営成績に反映しております。

この結果、売上高は3,263百万円（同225.5%増）、営業損失は32百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は683百万円（同6.3%増）、営業損失は12百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。なお、従来「流通事業」に含めておりました介護用品の販売については、第1四半期連結会計期間より、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア施設等を取得しケアサービス事業の展開を拡大するため、セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。

#### （2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は30,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加しております。主な要因としましては商品及び製品が414百万円増加したこと及びサービス付き高齢者向け住宅を含む建物の取得による増加が743百万円あったことなどによるものであります。

負債合計は25,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円増加しております。主な要因としましては、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,246百万円となり前連結会計年度末に比べ242百万円増加しております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月1日～平成26年2月28日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,672,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,200	62,512	-
単元未満株式	普通株式 3,096	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,512	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,615,000	-	2,615,000	29.29
(相互保有株式) 小泉建設株式会社	北海道函館市昭和3丁目36番13号	57,600	-	57,600	0.64
計	-	2,672,600	-	2,672,600	29.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,521	1,414,034
受取手形及び売掛金	2,930,783	2,966,039
営業貸付金	1,197,029	1,121,834
商品及び製品	3,552,487	3,966,879
販売用不動産	3,346,747	3,117,229
原材料及び貯蔵品	793,194	860,409
未成工事支出金	212,384	280,437
その他	1,675,866	1,561,370
貸倒引当金	673,675	369,098
流動資産合計	14,391,339	14,919,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,106	3,578,310
賃貸用資産(純額)	4,374,683	4,279,383
土地	4,043,452	4,028,678
その他(純額)	687,674	783,504
有形固定資産合計	12,137,916	12,669,876
無形固定資産	142,892	129,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,136	1,238,756
その他	1,201,859	1,524,652
貸倒引当金	143,347	443,560
投資その他の資産合計	2,318,647	2,319,848
固定資産合計	14,599,456	15,118,968
資産合計	28,990,796	30,038,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,778,174	5,757,113
短期借入金	12,380,498	12,960,832
未払法人税等	103,949	28,121
引当金	185,653	144,500
その他	1,403,112	1,390,518
流動負債合計	19,851,387	20,281,086
固定負債		
長期借入金	3,607,053	3,929,553
退職給付引当金	359,315	380,966
役員退職慰労引当金	56,641	56,772
その他	1,112,263	1,142,774

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
固定負債合計	5,135,273	5,510,066
負債合計	24,986,661	25,791,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,474,266	1,723,770
自己株式	1,303,556	1,303,636
株主資本合計	3,900,005	4,149,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,128	97,522
その他の包括利益累計額合計	104,128	97,522
純資産合計	4,004,134	4,246,951
負債純資産合計	28,990,796	30,038,104

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	25,323,063	28,669,710
売上原価	20,085,078	23,001,852
売上総利益	5,237,985	5,667,858
販売費及び一般管理費	4,739,717	5,276,652
営業利益	498,267	391,205
営業外収益		
受取利息	3,504	2,979
受取配当金	30,972	29,289
受取保険金	18,038	32,264
その他	113,211	136,132
営業外収益合計	165,726	200,666
営業外費用		
支払利息	193,594	177,772
その他	30,864	24,846
営業外費用合計	224,459	202,619
経常利益	439,535	389,252
特別利益		
固定資産売却益	3,570	37,448
投資有価証券売却益	8,031	-
特別利益合計	11,602	37,448
特別損失		
固定資産売却損	3,004	5,040
固定資産廃棄損	2,020	670
その他	1,729	-
特別損失合計	6,754	5,710
税金等調整前四半期純利益	444,382	420,990
法人税、住民税及び事業税	61,620	87,746
法人税等調整額	61,432	26,933
法人税等合計	187	114,679
少数株主損益調整前四半期純利益	444,195	306,310
四半期純利益	444,195	306,310

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444,195	306,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,233	6,606
その他の包括利益合計	192,233	6,606
四半期包括利益	636,429	299,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,429	299,704

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	1,909,954千円	2,017,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	378,468千円	429,484千円
のれんの償却額	4,365千円	13,097千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31 日	平成24年8月29 日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807千円	9円	平成25年5月31 日	平成25年8月23 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	自動車関 連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高	8,660,812	12,285,775	1,079,695	1,239,266	1,002,580	412,051	642,881	25,323,063
外部顧客への売上高								
セグメント間の内部売上高又は振替 高	34,578	-	1,526	44,644	-	13,505	22,854	117,109
計	8,695,390	12,285,775	1,081,221	1,283,911	1,002,580	425,557	665,735	25,440,172
セグメント利益又は損失( )	49,655	287,320	22,796	37,950	13,590	153,834	17,148	509,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	509,522
セグメント間取引消去	3,117
全社費用(注)	8,137
四半期連結損益計算書の営業利益	498,267

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これによる当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は82,948千円であり、「自動車関連事業」セグメントにおける増加であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	自動車関 連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高	9,227,265	12,232,309	1,028,196	1,832,660	3,263,701	402,011	683,565	28,669,710
外部顧客への売上高								
セグメント間の内部売上高又は振替 高	55,130	-	961	634,672	3,297	11,766	26,400	732,229
計	9,282,396	12,232,309	1,029,158	2,467,333	3,266,998	413,778	709,965	29,401,939
セグメント利益又は損失( )	78,654	200,425	39,425	84,821	32,204	154,661	12,111	434,820

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	434,820
セグメント間取引消去	24,974
全社費用(注)	18,640
四半期連結損益計算書の営業利益	391,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで報告セグメントの「流通事業」に含めておりました介護用品の販売については、第1四半期連結会計期間より、当社がサービス付き高齢者向け住宅、デイケア施設等を取得し、ケアサービス事業の展開を拡大するため、報告セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	71円02銭	48円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,195	306,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,195	306,310
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,295	6,254,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。